

1. 各計画の概要と見直しポイントについて

1) 関連計画の期間(中間評価及び見直し策定予定)

平成 29 年度は計画策定期間 ⇒

計画名		H20～24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
(1)	特定健診等実施計画	第1期計画 (H20～24 年度)	第2期計画 (H25～29 年度)					第3期計画 (H30～35 年度)						
(2)	保健事業実施計画 (データヘルス計画)					第1期計画 (H27～29 年度)		第2期計画 (H30～H35 年度)						
(3)	健康応援プラン21	健康応援プラン21(第1次) (H19～24 年度)	かがし健康応援プラン21(第2次) (H25～34 年度)											
(4)	すこやか親子21計画	すこやか親子21計画 (第1次) (H17～H25+1年)			かがし健康応援プラン21(第2次) 第IV章すこやか親子21計画 (H27～H36 年)									

平成31年度に計画中間評価予定 ⇒
よって、平成29年度は見直しせず

2) 各計画の趣旨及び関連性

	かがし健康応援プラン21(第2次) (健康日本21)	データヘルス計画(第2期)	特定健康診査等実施計画(第3期)
計画の期間	H25 年度～H34 年度	H30 年度～H35 年度	H30 年度～H35 年度
諮 問 機 関	健康分科会	健康分科会 国保運営協議会	健康分科会 国保運営協議会
計画の趣旨	健康寿命の延伸及び健康格差の縮小の実現に向けて、 <u>生活習慣病の発症予防や重症化予防を図るとともに、社会生活の営むために必要な機能の維持及び向上を目指し、その結果、社会保障制度が維持可能なものとなるよう、生活習慣の改善及び社会環境の整備に取り組むこと</u> を目標とする。	<u>生活習慣病対策をはじめとして、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防の取り組みについて、保険者がその支援の中心となって、被保険者の特性を踏まえた効果的かつ効率的な保健事業を展開することを目指すものである。</u> <u>被保険者の健康の保持増進により、医療費の適正化及び保険者の財政基盤強化が図られることは保険者自身にとっても重要である。</u>	<u>生活習慣の改善による糖尿病等の生活習慣病の予防対策を進め、糖尿病を予防することができれば、通院患者を減らすことができ、さらには重症化や合併症を抑え、入院患者を減らすことができ、この結果、国民の生活の質の維持および向上を図りながら医療費の伸びの抑制を実現することが可能となる。</u> 特定健康診査は、 <u>糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣改善するための特定保健指導を必要とするものを的確に抽出するために行うものである。</u>

3) 健康診査及び保健指導等保健事業に関する各計画の位置づけ

健康増進計画（かがし健康応援プラン21）：県…義務 市町村…努力義務

対象：全市民

健康寿命の延伸及び健康格差の縮小の実現に向けて、生活習慣病の発症予防や重症化予防を図る。

法律：健康増進法 第8条 第9条

計画の期間：第一次 平成14年度～平成23年度（中間評価平成19年度）

第二次 平成25年度～平成34年度（中間評価平成29年度）

データヘルス計画：医療保険者（国民健康保険・全国保険協会・市町村共済組合ほか）…義務

対象：国民健康保険被保険者全員

日本再興戦略の閣議決定において、“国民の健康寿命の延伸”を重要な柱として揚げ、全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータ分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための保健事業計画として“データヘルス計画”の作成、公表、事業実施、評価等の取り組み。

法律：平成26年3月 国民健康保険法第82条第4項
保健事業指針の一部改正により策定

計画の期間：第1期 平成27年度～平成29年度

特定健康診査等計画：医療保険者…義務

対象：国民健康保険40～74歳の被保険者

法律：高齢者の医療の確保に関する法律 第19条

計画の期間：第1期 平成20年度～平成24年度

第2期 平成25年度～平成29年度

保健事業の中核をなす特定健診及び特定保健指導の具体的な実施方法を定める。

※第二次健康応援プラン21の中間評価及び第3期特定健診等実施計画、第2期データヘルス計画策定を平成29年度に実施する。

※特定健診等実施計画とデータヘルス計画とは、相互に連携して策定することが望ましい。